

## 地域別の主要施策 施策評価調書

- 県北地域 . . . p. 1～2
- 県中地域 . . . p. 3～4
- 県南地域 . . . p. 5～6
- 会津地域 . . . p. 7～8
- 南会津地域 . . . p. 9～10
- 相双地域 . . . p. 11～14
- いわき地域 . . . p. 15～16

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調書

### ● 地域の名称 **県北地域**

#### 目指す 方向性

安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。

#### ● 代表的な取組の進捗状況

##### ① 誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成

◆ 市町村が除染実施計画に基づき実施する除染対策等を総合的に支援しています。

(これまでの実績(H25.8末):

- ・住宅: 計画 97,790 戸、発注率 88.4%、実績率 32.7%
- ・水田: 計画 7,413.6ha 発注率 100.0%、実績率 99.9%)

◆ 将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康管理調査を実施しています。

(これまでの実績(H25.3末):

甲状腺検査(18歳以下) 77,455 人受検、うちA判定 99.9%



住宅の除染作業

##### ② 地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化

◆ 中山間地域の生活を支える人材の育成に取り組んでいます。

(これまでの実績:「あぶくま農と暮らし塾」開講(二本松市)等)

◆ 交流人口の回復に向け、観光復興PRとともに魅力的な地域情報の発信に取り組んでいます。

(震災以降の観光客入込数の推移

H22: 10,923 千人→H23: 7,850 千人 [△28.1%]

→H24: 9,406 千人 [△13.8%、H23年比 19.8%増])



あぶくま農と暮らし塾の開講

##### ③ 地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出

◆ 県立医科大学において創薬開発を推進するため「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター(ふくしま国際医療科学センター)」の整備を進めています。

(H25 実施設計、H26~27 施工、H28 運用予定)

◆ 米の全量全袋検査や農林水産物モニタリングにより、食の安全・安心を確保するとともに、消費者が検査結果を分かりやすく確認できる取組(見える化)を進めています。

(これまでの実績:

- ・24年産玄米検査 1,290,091 袋 (うち 99.995%が基準値以内)
- ・福島県産桃の平均単価(1kg)(東京都中央卸売市場) 震災前の5年間平均(H18~22): 401 円との対比 →H23: 222 円 [△44.6%] →H24: 340 円 [△15.2%] →H25年(8月末): 346 円 [△13.7%]
- ・検査結果確認用タブレット端末を食品スーパー等 34 か所に設置(H25.8末まで)



玄米の全量全袋検査

#### ④災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

◆主要幹線の国道 114 号、115 号、349 号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間）の整備を促進しています。

（これまでの実績：

- ・国道 114 号「川俣町小綱木バイパス」供用開始
- ・東北中央自動車道「霊山福島間」の新規事業化)

◆大規模災害発生時の情報連絡員（リエゾン）の派遣体制を整備するとともに、県・市町村等職員の災害対応能力向上のための研修や実地訓練等を通し、地域防災体制の強化に取り組んでいます。

（これまでの実績：

- ・被災市町村への情報連絡員（リエゾン）の派遣体制整備（H25. 7～）
- ・自治体職員向け防災セミナーの開催（H25. 6）
- ・市町村との合同実地訓練（H25. 9）、図上訓練の実施（11 月予定）



国道 114 号の整備

#### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①住宅等の除染を更に推進するため、仮置場整備など、実施主体である市町村の取組を支援するとともに、事業者等の確保や育成などを一層進めていく必要があります。
- ②各地域における着地型観光の取組を有機的に繋げ、地域全体としての魅力を高めながら、効果的な情報発信に取り組む必要があります。
- ③消費者や流通関係者等への県産農産物等の信頼回復を図るため、正確な情報発信とともに効果的かつ戦略的なプロモーションや理解を促進するリスクコミュニケーションを積極的に展開する必要があります。
- ④本県復興の基軸となる東北中央自動車道や国道 114 号等の整備を進めるとともに、震災に起因する浜通りの交通事情により国道 349 号等の交通量が増加していることから、更にきめ細かな道路の維持管理に努める必要があります。

#### ●（参考）地域懇談会の主な意見

- ・大学生等の若い世代に期待し、学生の自主的な活動への支援策や活用が必要。
- ・山林等の除染を推進するため、間伐材を利活用する施策等を展開し、もって農林業従事者の生活維持と里山の保持・再生に繋げていくことが必要。
- ・子育てに不安を抱える保護者を適切に把握し、細やかに支援するため、地域とのパイプ役を担う保健師の増員と質の向上が必要。
- ・交流人口の回復を図るため、地域資源を磨き上げ魅力を高めながら、福島らしいおもてなしを提供し、リピーターを増加させることが必要。
- ・県産農産物等の信頼回復を図るため、風評払拭を漠然とアピールするのではなく、関係先への利用要請など具体的に行動することが必要。
- ・地域産業の振興を図るためには、保育所等の子育て支援制度を充実し、従業員が企業で継続して就労できる環境整備が必要。

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調査

### ● 地域の名称 県中地域

#### 目指す 方向性

地理的優位性と農業・工業・商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

#### ● 代表的な取組の進捗状況

##### ① 震災・原子力災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成

- ◆ 県中地域に居住する被災者に対する健康支援活動を行い、健康状態の悪化予防、健康不安の解消及び孤立化予防に取り組んでいます。

また、被災者等を支援するため、相談支援、人材育成・人材派遣、普及啓発等の実施により被災者の心のケアに取り組んでいます。



平田村親子ふれあい教室

- ◆ 緊急時避難準備区域が解除された田村市都路地区において、市が除染を実施しています。

また、都路町商工会と連携して都路復興コミュニティ支援センター「結」に再生支援員を3名配置し、帰還住民等の相談対応、食事の提供、日用品の販売、弁当の宅配等に取り組んでいます。



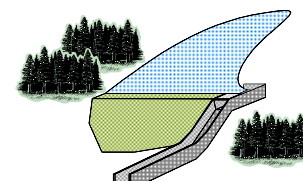
都路復興コミュニティ支援センター「結」

- ◆ 地域連携を強化する国道288号船引バイパス、吉間田滝根線（広瀬工区）、いわき石川線（長光地工区・松川工区・石川バイパス）などの整備を進め、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築しています。



国道288号船引バイパス

- ◆ 東日本大震災により被災した藤沼湖（須賀川市）について、周辺地域住民の安全・安心を念頭に平成25年度からダム堤体の災害復旧工事に着手します。



ダムイメージ

##### ② 未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

- ◆ 産業技術総合研究所と県、郡山市が連携推進委員会を設け、再生可能エネルギー関連産業の集積に向けた取組を進めています。

また、ハイテクプラザでは職員(2名)を産総研つくばへ派遣し、地中熱利用及び太陽光発電関連の共同研究を行います。



福島再生可能エネルギー  
研究開発拠点  
(平成26年1月竣工予定)

### ③風評の払しょくと観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

◆魅力的な地域情報をテレビ番組を活用して首都圏等へ発信し、風評払しょくと観光誘客の拡大に取り組んでいます。

さらに、「ふくしまデスティネーションキャンペーン」に向けて、市町村、経済団体等と連携し、観光素材の磨き上げ、核となる観光商品づくりなど広域観光の推進に取り組んでいます。



テレビ番組(東京MXテレビ)

### ④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

◆ピーマンやトマト等、本県の顔となる主要な園芸産地の生産力強化や新たな園芸品目の産地形成とともに、安全な自給飼料確保に向けた飼料用稲の取組を支援しています。



ピーマン指導会

### ⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

◆森林の有する多面的な機能を発揮させるため、間伐や中山都沢線(郡山市)をはじめとする林道の整備を進めています。

また、治山対策等の実施により、災害の未然防止を図っています。



森林整備(間伐)後

### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①原子力災害の風評対策として、市町村等と連携した広域観光の推進及び農林水産物の安全性PR・消費販売促進活動による情報発信に取り組んでいく必要があります。

②田村市都路地区においては、地域コミュニティの再生や営農・商工業の再開など復興に向けた取組を支援していく必要があります。

### ●(参考)地域懇談会の主な意見

- ・復興を進めるため、いわきや会津、相双を結ぶ横軸の道路網整備が必要。
- ・救急・周産期医療における医師不足・看護師不足の対策が必要。
- ・避難者の生活自立や若者の県外流出を防ぐための働く場所の確保、働く女性の安心のための環境整備が必要。
- ・農業者が取り組む方向性、一過性ではない福島県独自の新たな取組の方向性を示して欲しい。
- ・地域づくりに関心のある若者が参加しやすい環境づくりが必要。
- ・教職員、スクールカウンセラーが不足している。
- ・小水力発電導入促進のため、県が実例としてモデル事業を実施すべき。

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調査書

### ● 地域の名称 **県南地域**

#### 目指す 方向性

首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めていきます。

#### ● 代表的な取組の進捗状況

##### ① 新たな時代を牽引する地域産業の振興

- ◆ 県が白河市大信地区において造成中の「工業の森・新白河B工区」は、平成26年3月企業引き渡しの予定であり、操業開始後は、200人以上の雇用創出が図られる予定です。

また、本地区へのアクセス道路となる国道294号豊地工区の整備等も進めています。

- ◆ 被災した企業等に対する事業継続や再開の支援、企業立地補助金や復興特区等による工場の新増設等支援を行っています。

また、復興に取り組む企業・成長分野等企業を対象とした雇用経費の助成、被災求職者の就労支援等により雇用創出を図っています。

(これまでの実績：

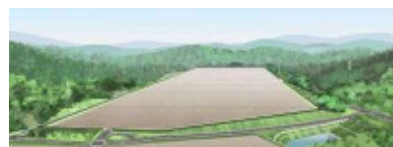
- ・ 企業立地補助金 41社、新規雇用見込み 666人
- ・ 雇用支援事業 446社、雇用創出 2,034人 等)

- ◆ 農林水産物の安全性確認のため、緊急時環境放射線モニタリング検査及び米の全量全袋検査に取り組んでいます。

また、検査結果確認用タブレット端末を農産物直売所等5カ所に設置するなど、検査結果を消費者に分かりやすく提供する取組（見える化）を進めています。

(これまでの実績(H24)：

H24産米検査 約160万袋中、基準値超過検体は無し 等)



工業の森・新白河B工区

##### ② 地域の持続可能な発展を担う人づくり

- ◆ 東白川郡の小学校において、自分たちの住む地域の産業、歴史や文化に触れる学習や体験活動とおして、郷土を愛する心を育むとともに、地域人材の知恵に学びながら、人と人、人と地域の絆を大切にする豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。

- ◆ 県南地域産業人材育成ネットワーク会議を中心に、地域企業、行政及び教育委員会等と連携して、県南地域における持続可能な産業人材育成の仕組みづくりや人材育成事業に取り組んでいます。

(これまでの実績(H24)：

- ・ 企業在職者向け実技講習会 参加者 60名
- ・ 高校生等向け企業説明会 参加者 260名
- ・ 小中学生対象の工場見学 参加者 136名 等)



「こころの学校」

### ③地域資源を生かした交流の促進

- ◆南会津地方振興局・いわき地方振興局等と連携して、北関東において各種イベントを開催し、福島県の魅力や農産物の安全性等の発信、風評の払しょくに努めています。

(これまでの実績(H24) :

「みぶハイウェイパーク」イベント来場者約7,000人等)

- ◆都市と農村との交流を促進するため、県南地方の地域資源を活かしたグリーン・ツーリズムを推進するとともに、農家民宿の開設支援にも取り組んでいます。

(これまでの実績(H24) :

- ・グリーンツーリズム来訪者 1,327人(前年度比 6.6%増)
- ・農家民宿 開設 1件 等)



みぶハイウェイパークイベントの様子

### ④人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

- ◆健全な森林の維持・造成による源流域の整備を進めるため、森林整備事業を行っています。また、公益的機能の発揮が求められる重要な森林については、「保安林」の指定や治山事業による機能の回復に努めています。



間伐された森林

### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①首都圏に隣接する地理的優位性を生かし、引き続き積極的な企業誘致を推進するとともに、集積した企業間の連携を図っていく必要があります。
- ②原子力災害に伴う風評による観光客の減少、定住・二地域居住など都市農村交流の低迷等の状況に対応するため、観光客誘致や都市地域との交流、農林水産物の消費拡大等に引き続き取り組む必要があります。

### ●(参考) 地域懇談会の主な意見

- ・県南地方の利点であるアクセスの良さをもっと生かすことが必要。
- ・県内でも会津、浜通りなど他地方の団体同士が交流できる環境づくりが必要。
- ・若い人に戻ってきてもらうには、高校生の時など早いうちから地域活動に主体的に関わる仕組みづくりが必要。
- ・幅広い世代の交流は大切。
- ・今後とも県南地方から元気を発信していくことが必要。
- ・県南地方の交通条件を生かしていくためにも、地域産業を支える人材の育成が重要。
- ・風評払拭のためには、地道な努力による支援の取り付けが必要。福島県ファンを作り、深いつながりを持つことが大事。

○ 地域別の主要施策 施策評価調書

● 地域の名称 **会津地域**

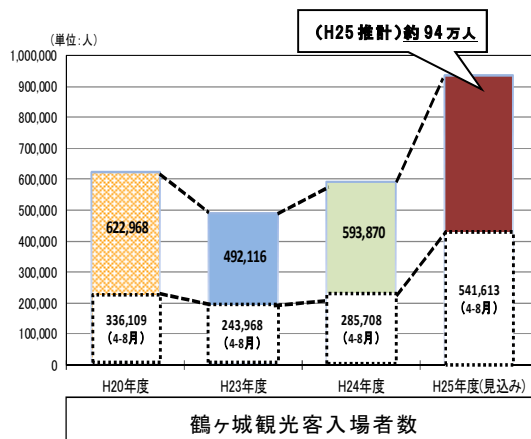
目指す  
方向性

地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。

● 代表的な取組の進捗状況

① 交流促進に向けた受入環境の整備

- ◆ 大河ドラマ「八重の桜」の放送を契機に会津若松市を中心に観光客入込数が回復しています。
- ◆ 「八重の桜」の誘客効果を会津全域に波及させるため、全会津17市町村と連携し、あいづ広域観光情報センター「いらんしょ。」を開設し、会津地方の新たな魅力の発信に取り組んでいます。



② 過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

- ◆ 平成23年7月の新潟・福島豪雨により被害を受けた、会津管内の災害査定箇所全146箇所について、平成25年度内完了を目指し、復旧工事を進めています。
- ◆ JR只見線全線復旧に向けて、沿線市町村や関係機関と連携し、沿線住民のマイレール意識の醸成や利用促進に繋がる取組を進めています。



③ 安全・安心な生活を支える基盤の整備

- ◆ 平成25年5月に公立大学法人福島県立医科大学会津医療センターが開所し、診療のほか感染症対策やへき地医療支援など政策医療にも取り組んでいます。また、他の医療機関との連携を図りながら、会津地域全体の医療を支える中核的機能を果たしてまいります。





#### ④ 地域経済を支える産業の振興・集積

- ◆平成 24 年 7 月から会津若松市内において木質チップを活用したバイオマス発電所が稼働しています（送電出力 4,700 kW）。
- ◆会津北部地区や、会津宮川地区等において土地改良施設を利用した民間の小水力発電が発電を開始しており、今後も会津地方の豊富な地域資源を活用した再生可能エネルギーの推進に取り組んでいくこととしています。



木質チップを活用したバイオマス発電

#### ⑤ 自然環境・景観等を後世に伝える取組

- ◆磐梯山地域は重要な自然遺産のほか山岳信仰などの文化遺産を有することから、平成 23 年 9 月に日本ジオパークに認定され、自然環境の保全や教育、ツーリズムを行うことにより、地域の持続的な発展を目指しています。  
今後、国際的に多くの人々に訪れてもらうよう、世界ジオパーク認定を目指した取組に対して支援しています。



世界ジオパーク認定を目指す磐梯山

#### ● 現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①「八重の桜」放映終了後の観光客入込数を維持し、本格的な観光復興を実現していくために、地域の観光素材の磨き上げやおもてなし向上を図り、会津地域が一体となって効果的な観光 PR に取り組むとともに、平成 27 年の「ふくしまデスティネーションキャンペーン (DC)」の成功に向けて、平成 26 年の「プレ DC」、平成 28 年の「アフター DC」を着実に進めていく必要があります。
- ②木質バイオマス発電所では、燃料用チップの安定供給が求められており、豊富な森林資源を有する会津地域の林業振興やエネルギー自給率の向上を図る観点から、今後も未利用間伐材等の活用を一層推進していく必要があります。

#### ● (参考) 地域懇談会の主な意見

- ・地域団体と行政がともに施策を進めていく「協働」の取組が必要。
- ・福祉分野の人材不足が深刻な課題。県外からの人材確保を促すような環境整備等中・長期的な福祉人材の確保、育成が必要。
- ・雇用の確保や安心して生活ができ、子育てができる福島県をつくって欲しい。
- ・米の全量・全袋検査ができる施設が増えれば、出荷をスピードアップできる。
- ・スキー修学旅行が震災前の 2 割にも回復していない。会津地域の貴重な観光資源であるスノーエリアに来ていただく施策を継続して行うことが必要。
- ・県が主導し避難者が安心して住める拠点を会津地域につくる提案をすべき。
- ・農村起業へのサポートや若者の社会参画を促す取組が必要。

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調査

### ● 地域の名称 **南会津地域**

#### 目指す 方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

#### ● 代表的な取組の進捗状況

##### ① 地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

- ◆ 南会津地域から生産・出荷される農林水産物のモニタリング検査などを実施するとともに、地産地消を推進するキャンペーンなどにおいて、その安全性をPRしています。
- ◆ 生産者、販売者等による求評会の開催などにより、花豆やリンゴ、じゅうねんなどの地域の特産農産物を生かした6次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展の開催に取り組んでいます。
- ◆ 南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。
- ◆ 南会津地域のものづくり企業について、ホームページによる情報発信を強化するとともに、新たな取引関係の構築に努めています。
- ◆ 小水力発電の適地調査やバイオマス発電の事業化支援などを行うとともに、南会津地域再生可能エネルギー推進協議会を中心に、再生可能エネルギーの普及を進めています。



「おいでよ！南会津。」観光物産フェア  
(東京都庁)

##### ② 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

- ◆ 南会津向けのツアーの造成等により誘客を図るとともに、グリーンツーリズムについては、アドバイザーの招聘などにより、受入農家のノウハウの蓄積やスキルアップを図っています。  
また、南会津地域の「観光」、「グルメ」、「温泉」など様々なジャンルのコンテンツを取りそろえたホームページにより、地域の魅力を発信しています。
- ◆ 教育旅行関係者等を対象に、管内4町村が連携して当地域の魅力を発信するパンフレットを作成するなど、教育旅行のPRを行っています。
- ◆ 定住・二地域居住希望者向けのリーフレットの作成や、ホームページへの体験談の掲載など、各種情報発信を行うとともに、ワークステイを実施しています。
- ◆ 会津縦貫南道路や国道289号八十里越などの道路整備を進めています。



「おいでよ！南会津。」のHP

### ③社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

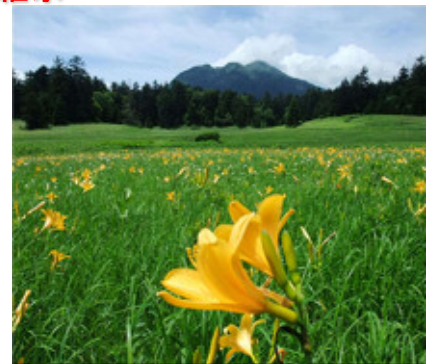
- ◆南会津病院などの中核病院やへき地診療所などにおいて、患者情報を共有するために必要な機器を整備し、地域医療ネットワークの構築を進めています。
- ◆国道121号入山地区での落石対策など道路の危険箇所の解消を進めています。
- ◆一般林道「矢竹阿多根線」など林道の整備を進めています。
- ◆会津鉄道と野岩鉄道の経営の安定化を図るとともに、野岩鉄道と連携し、南会津地域の観光情報を発信するなど、誘客を図っています。
- ◆新潟・福島豪雨により被災した農地、道路や河川などについて、早期復旧に取り組んでいます。  
(これまでの実績(H25.3末): 災害復旧工事発注率 農林関係85%、土木関係95%等)
- ◆JR只見線の早期復旧に向けて要望活動を実施するとともに、只見線利活用促進の取組を支援しています。
- ◆消防団員の確保について、消防団の情報交換を行い、消防体制の強化に努めているほか、集落における地域づくり計画の策定を支援しています。



叶津川の様子(只見町)

### ④豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

- ◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した夜間巡視を行うなど、被害をもたらす野生動物の対策などを行っています。
- ◆水源区域の森林における間伐等を支援しています。
- ◆豊かな自然、歴史的景観、伝統文化などについて理解を促す、小中学校の各種体験活動などを支援しています。
- ◆歳の神や伝統食文化であるつと豆腐の復活や、集落が使用する和太鼓の整備などについて支援しています。



尾瀬のニッコウキスゲ(檜枝岐村)

### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①観光客入込数や農産物の販売額について、震災前の水準への早期回復に取り組む必要があります。
- ②平成27年のデスティネーションキャンペーンに向けて、新たな観光・物産などの地域資源の掘り起こしなどが求められています。

### ●(参考) 地域懇談会の主な意見

- ・製造業では、域内企業間の情報や技術等の連携が、新規受注につながり有効。
- ・域内の森林を有効活用し一つの産業とすべき。後継者育成の指導が必要。
- ・南会津地域も注目されるデスティネーションキャンペーンの取組が必要。
- ・教育旅行の受け入れ数の回復を図ることが重要。
- ・南会津に住み続けるため、南会津病院の機能向上など地域医療の向上が重要。
- ・JR只見線の復旧について、今後の見通しが具体的に分かれば動きやすい。
- ・地域の商店等の配達サービスなど、高齢者が生活しやすい環境づくりが必要。
- ・シカによるニッコウキスゲ食害の長期的な対策が必要である。
- ・森林整備のため、個人の林業家が自ら山の手入れができる支援策が必要。

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調書

### ● 地域の名称 相 双 地 域

#### 目指す 方向性

安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業の振興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

### ● 代表的な取組の進捗状況

#### ① 避難者等に寄り添った生活の再建

◆ 県復興公営住宅の建設について、県内9ヵ所(いわき市、郡山市、会津若松市)で500戸分の土地売買契約を終え、建物の設計業務に着手しました。また、新規建設分1,000戸をはじめ、全体で約3,700戸の整備計画を策定したところであり、平成27年度までの入居を目指して整備を進めていきます。



復興公営住宅(イメージ)

#### ② 安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

◆ 管内の病院等を訪問して現状と支援要望等の把握に努めるとともに、医師を派遣するなど、医療・福祉・介護従事者等の確保を支援しています。また、市町村が実施する除染等について、除染事業者等の育成や除染技術の実証を行うとともに、放射線モニタリング調査を継続して測定結果を公表しています。

(これまでの実績：病院等訪問139件、医師派遣10人等)



地域医療体験研修

#### ③ 地域の復興を加速するインフラの復旧・整備

◆ 常磐自動車道について、復旧・整備工事の再開と各区間の開通目標を示しつつ早期全線開通を目指すとともに、相馬福島道路については、概ね10年以内の完成に向けて整備を進めます。また、県道原町川俣線(八木沢工区)の整備をはじめとした主要路線や、津波で被災した相馬港湾施設等の復旧・整備を進めています。

(これまでの実績(H25.9末)：

相馬港湾被災70施設中、復旧完了28施設等)



原町川俣線  
(八木沢工区)整備計画

#### ④ 原子力に依存しない産業の振興

◆ 中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物等の借上や修繕に対して経費の一部を支援するとともに、復興特区法等に基づく税制優遇措置や企業立地補助金の活用により、工場等の新・増設を促進しています。

(これまでの実績：

- ・ 中小企業復旧・復興支援事業 申請673件(H25.9末)
- ・ ふくしま産業復興投資促進特区 15事業所18件(H25.9末)
- ・ 企業立地補助金 採択43件等)



川内村野菜工場

## ⑤地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

◆被災した農地・農業用施設、海岸保全施設等について、復旧事業を実施しています。  
また、農林水産物のモニタリング調査を実施して、放射性物質汚染の実態把握を行いながら、テレビ・新聞等のマスメディアを活用したPR等により、県産農林水産物の風評の払しょくに努めています。  
さらに、水産物については、調査結果を踏まえて18魚種の試験操業が開始されています。

(これまでの実績：

- ・災害復旧工事発注 490 地区(H25.9 末)
- ・漁場堆積がれき等の撤去 1,858.4 トン(H24) 等)



相馬の試験操業風景

## ⑥復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

◆被災した児童生徒の学習支援や心のケアのため、教職員を追加配置するとともに、スクールカウンセラーを配置し、教育相談等を通して児童生徒の心のケアやサポートを行っています。  
また、民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動など、コミュニティの維持・再生への取組等について支援しています。

(これまでの実績：

- ・小中学校教職員の追加配置 193 人
- ・小中学校等へのスクールカウンセラー配置 40 人 等)



仮設住宅でのよさこい講習会

## ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①避難者等の生活再建と一日も早い帰還に向け、原発事故の収束をはじめ、除染、損害賠償、インフラ整備、産業の再生など多くの課題に迅速かつ着実に取り組む必要があります。
- ②市町村によって復旧・復興に向けたスピードに違いが生じており、各市町村が抱える課題や今後の取組についても異なっていることから、実情に応じたきめ細やかな対応が求められており、避難先と避難元市町村の調整や、双葉郡町村間の連携が重要な課題となっています。
- ③中でも、居住・生活環境の整備等については、避難の長期化等を踏まえ、復興公営住宅の早期整備や避難先におけるコミュニティの維持を図るための対策が求められています。
- ④原発の汚染水問題や除染作業の遅れが、避難者の帰還に向けた大きな障害となっています。

## ○ 地域別の主要施策 施策評価調書

### (参考) 地域懇談会の主な意見

- ・仮設借り上げの期間が更に1年延長になったことにより、帰るきっかけを失って帰町を見送る住民もいる。それぞれの地域の状況にあわせて延長を決めることが必要。
- ・玄関先にゴミを置かれる嫌がらせがあるなど、避難先とのコミュニケーションが取れていないところもある。コミュニティに関しては災害公営住宅においても考えることが必要。
- ・高齢の親の介護をする子世代の身体的、精神的負担が大きい。若い年齢層のうち患者が多い。男性はアルコール依存の症状も。精神的に頼られすぎ、どう対応したらよいか困るときがある。
- ・仮設住宅で体調を崩す高齢者が多い。復興公営住宅において、障害者や高齢者が1人で生活できるような配置、配慮が必要。
- ・高齢者は働く場所がない。除染関係の仕事にも年齢等雇用の制限が多すぎて雇うことができず、人員が確保できない。村で若い人を確保するためには、働く場所と給与の確保が必要。
- ・震災前から相双地区は小児科、産科医等医師不足の状況であり、震災後さらに減少したように思う。医師、医療関係の人材の確保が必要。
- ・子どもが戻ってきて、10年20年と続く地域づくりができるような計画づくりが必要。若い人が5年も離れたら戻れない状況に。子どもたちのことを考えると、除染を含め最大限スピードをあげて取り組むことが重要。
- ・道路状況が悪いので、小野富岡線の改良が必要。それにより川内に戻って村から他地域に働きに行けるようになる。
- ・地元で頑張る企業については法人税を免除するとか、特区を作って税制面の優遇を考えることが必要。
- ・バイオマスエネルギーの原料に使える作物を農家で栽培し供給できれば、農地保全にもつながり次の世代にもつながるのでは。個人や企業だけでは大変なので、施策の中で一緒に取り組めれば。
- ・受験生を抱える家庭は、避難生活が長引く中で進学する高校の選定に悩んでいる。
- ・避難者である引け目を感じたくなく、地域の行事に積極的に参加するなど、避難先と「お互いさま」の関係をつくりたい。二本松の方々に浪江町民が来てくれて良かったと思われるような活動をしていきたい。



## ○ 地域別の主要施策 施策評価調書

### ● 地域の名称 いわき地域

#### 目指す 方向性

地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

### ● 代表的な取組の進捗状況

#### ①安全で安心な地域社会の形成

- ◆津波被害を軽減するための防災緑地を整備するにあたり、防災機能やまちづくりについて、地域に根ざした意見を反映させるためのワークショップを開催しました。  
今後は、いただいた意見を踏まえながら、詳細設計、用地交渉と、工事着手に向けて段階的に取り組みます。

(これまでの実績(H25.2~7):

ワークショップ開催 延 23回(市内6地区) 等)



防災緑地ワークショップの状況

#### ②産業の再生及び創出、技術力の強化

- ◆国(経済産業省)が主体となり実施する浮体式洋上風力発電の実証研究に向け、漁業を始めとする関係者との協議などを行いました。

平成25年10月から2メガワット風車が広野・檜葉沖約20kmで本格的に発電を開始するのに加え、平成26年度から7メガワット風車2基も順次設置する予定です。

風力発電関連産業の集積等に繋がるように、国や事業者と連携して実証研究を進めていきます。



2メガワットダウンウインド  
浮体式洋上風力発電設備

- ◆農業生産性の向上と担い手への農地集積等を目的としたほ場整備事業を行うため、復興交付金の交付決定を受けました。

今後は、境界測量、実施設計及び区画整理に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指します。

(これまでの実績:

復興交付金交付決定 下仁井田地区(H25.1)

錦・関田地区(H25.3)

夏井地区(H25.8))



錦・関田地区ほ場整備予定地



### ③多様で活発な交流の促進

◆風評払しょくのため、県外の行政機関を対象に復興に向けた取組や被災状況の説明、被災地視察の現地ガイドを実施しています。

今後も継続して受入活動を行い、被災地からの情報を発信していきます。

(これまでの実績(H25.7 現在) :

被災地視察 118 団体(2,751 名) 等)



被災地視察の様子

### ④浜通りの復興拠点地域としての整備促進

◆原子力災害により避難生活を余儀なくされている方々のため、復興公営住宅を建設します。

現在、先行整備が決定した 250 戸について詳細設計中であり、平成 26 年度末の入居開始に向け計画的に整備を進めます。

(これまでの実績 :

復興公営住宅整備決定 常磐地区 50 戸

小名浜地区 200 戸)



復興公営住宅整備イメージ

◆避難者間でのコミュニティの維持や、長引く避難生活を支援するため、避難者に向けた各種情報の発信、支援に関するニーズの把握、地元住民との交流促進等に取り組む事業を平成 25 年度より開始し、市内 NPO 団体と連携しながら様々な方面から避難生活を支援していきます。



被災者のための情報紙

### ●現段階の問題点・改善等が必要な項目

①いわきの復興をより加速させるために、公共インフラの早期整備や、風評の払しょくに向けた取組を継続していく必要があります。

②長期に渡る避難生活で発生する様々な課題に対して、柔軟に対処していく必要があります。

### ●(参考) 地域懇談会の主な意見

- ・放射線に関する正確な情報を継続して発信することで、福島を安全に PR することが重要。
- ・医療・介護人材の確保に向けた取組と、地域医療の実情に合った支援に取り組むことが必要。
- ・NPO・ボランティアが長期的な活動を行えるよう支援が必要。
- ・原子力発電所事故の一刻も早い収束が必要。